

週刊 日本共産党 市議会報告

14年6月30日 第1294号
【発行】
日本共産党浦安市議団
市役所内控入室(議会棟1階)
☎&FAX (350)1243



子育ても老後も安心
住み続けたい浦安を



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎355-8526
minamonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢 麻里

北栄 2-3-16-203
☎354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp

道路と宅地の一体的 液状化対策に関する陳情 9対10 不採択

賛成 9名	日本共産党	元木美奈子・みせ麻里
	復興浦安	岡本善徳・醍醐誠一 水野実
反対 10名	無党派	広瀬明子・折本ひとみ 長谷川清司・柳毅一郎
	公明党	秋葉要・田村耕作 中村理香子
	きらり浦安	辻田 明・末益隆志 宮坂奈緒・芦田由江
	みらい	宝 新・西川嘉純 深作 勇

6月議会最終日、陳情の採決が行われ、「道路と宅地の一体的な液状化対策に係る対象全地区での地質調査と液状化対策に係る情報開示に関する陳情」は、9対10で不採択となりました。

陳情は、6月17日の都市経済常任委員会では4対1で可決したものの、本会議採決では否決。各議員の態度は以下の通りです。

採択されても「地下水位低下工法の採用はない」松崎市長



松崎市長からは、仮に陳情が採択されても「地下水位低下工法は採用しない」などとする議会軽視、住民無視の発言まで飛び出しました。

反対議員は、これまでの3年に及ぶ調査検討や、すでに対象街区の約1割で住民合意が進んでいるにもかかわらず、これが振り出しに戻り、混乱をもたらすなどと主張し反対しました。

市は強引に格子状地中壁工法を推進する姿勢を改めて強調しましたが、事業期間の延長を国に働きかけ、十分な住民合意を得たうえで実施すべきではないでしょうか。住民合意こそ、災害に強い街づくりを実現する確かな道筋です。

①千葉市等と同様に液状化対策の該当全地区の宅地の地質調査を速やかに実施し、その結果を公表してください。

②なぜ、格子状地中壁工法なのか、工法に係る情報を開示してほしい。

これまでの経緯は

浦安市は、甚大な液状化被害を受けた戸建て住宅の再液状化を防ぐために、国の復興交付金を活用した「道路と宅地の一体的液状化対策事業」を進めるための調査検討をおこなってきました。

陳情者の趣旨は

陳情者は「浦安の地盤特性上地下水位低下工法は採り得ず、

この事業の工法は建物が建つたまま工事をするため、効率的に実施できる工法として「地下水位低下工法」「格子状地中壁工法」の2工法が望ましいとされていましたが、浦安市は「格子状地中壁工法」とすることを決定。

しかし、住民合意100%は費用負担(一戸あたり百万〜二百万円)や各世帯の個別の事情等から、非常に困難な事例もあり、地域のコミュニケーションが不十分で、地域のコミュニティが不十分で、求められてきました。

地下水位低下工法 なぜ採用しないの？

陳情者は、真の復興は生活道路の液状化対策を講じてこそ実現できると述べて、地下水位低下工法のメリットを強調しています。

●地下水位低下工法は潮来市や神栖市など多くの自治体が採用している。

●地下水位低下工法は格子状地中壁工法に比べ、各段に費用も安く、民の負担を減らし、税金

(交付金)を抑えることができると。

●ローテクなので市内の業者でも施工できるため、他の市町村では、第一選択肢とされる。

そのため、次のように主張して、事業の対象となる全地区の地盤調査と情報公開を求めました。

対象の全地区で 地質調査を！

《陳情者の主張》

●地下水位低下工法には地盤沈下のリスクが懸念されるが、建物に影響を与えるような地盤沈下が懸念される地区や、水揚げが悪い地区では、地下水位低下工法に代わる工法を検討する必要がある。

●地下水位低下工法に伴う、地盤沈下のリスクはあるのか、それを知るには、まず、沖積粘土層の圧密試験(地盤調査)が必要。

「調査は充分」浦安市

ところが、浦安市は、次のような理由を挙げて、「調査は充分である」という判断であり、地盤特性は把握できている」と繰り返し強調しました。

●すでに震災直後に市内23カ所で調査したこと。●これまでの公共施設建設のボーリングデータが113カ所あること。●さらに民間のマンション建設など80カ所のデータがあること。

工法に係る すべての情報開示を！

《陳情者の主張》

●格子状地中壁工法の場合、宅地での施工も必要であり、宅地でも施工する以上、格子状地中壁工法にどのようなリスクがあるのか、施工後の規制にどのようなものがあるのかを知る権利がある。

●地下水位低下工法、格子状地中壁工法、2つの工法のメリット、デメリットを十分に知った上で判断したいと考える。

●2つの工法ともに、夫々リスクはある。リスクを選択する際

情報は充分？

には、不都合な真実を含め、情報開示が必要。
現状の情報開示状況では、適正な判断をするには不十分。

浦安市は、平成25年4月の住民説明会を皮切りに、職員は休日返上で勉強会などに参加してきたことや、調査委員会の報告書などをHPや市広報などで情報を公開し、対象街区15000戸すべてに資料をポスティングしてきたなどと説明しました。

日本共産党演説会
 7月12日(土) 午後6時半開会
 市川市文化会館 小ホール
 入場無料

